

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 (A)	平成12年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け	34,539	20,724	13,815
現金	15,498	11,504	3,994
預け	19,041	9,220	9,821
コ－ル	30,199	27,105	3,094
買入	—	5,000	5,000
買入金銭債	0	1	1
商品有価証	100	218	118
商品国債	100	218	118
有価証	86,295	81,138	5,157
国債	37,544	23,326	14,218
地方債	108	2,297	2,189
社債	42,260	36,594	5,666
株式	2,197	3,267	1,070
自己株	—	0	0
その他の証	4,185	15,651	11,466
貸出	447,285	456,941	9,656
割引	13,815	17,465	3,650
手形貸付	94,703	93,643	1,060
証書貸付	304,850	315,712	10,862
当座貸越	33,914	30,120	3,794
外国為替	85	46	39
外国他店預け	62	28	34
取立外国為替	22	18	4
その他の資産	2,095	2,642	547
前払費用	9	7	2
未収収	622	806	184
繰延ヘッジ損失	—	424	424
その他の資産	1,463	1,404	59
不動産	8,790	9,039	249
土地建物	8,515	8,744	229
保証金権利	275	293	18
繰延税金資産	6,231	4,517	1,714
支払承諾見返	17,245	20,325	3,080
貸倒引当金	16,599	11,644	4,955
資産の部合計	616,269	616,057	212

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 (A)	平成12年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(負債の部)			
預 金	571,982	565,317	6,665
当座預金	13,149	11,194	1,955
普通預金	201,528	147,141	54,387
貯蓄預金	11,124	12,054	930
通知預金	4,927	3,679	1,248
定期預金	311,270	343,391	32,121
定期積金	28,041	31,949	3,908
その他の預金	1,941	15,906	13,965
コーポレートマネー	—	495	495
借入金	1,502	1,503	1
借入金	1,502	1,503	1
外国為替	19	3	16
売渡外国為替	19	3	16
社債	700	700	0
その他の負債	3,390	3,715	325
未払法人税等	—	14	14
未払費用	359	769	410
前受収益	444	469	25
従業員預り金	193	222	29
給付補てん備金	80	117	37
金融派生商品	—	424	424
その他の負債	2,311	1,697	614
退職給付引当金	1,683	1,582	101
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228	0
支払承諾	17,245	20,325	3,080
負債の部合計	597,751	594,871	2,880
(資本の部)			
資本金	6,000	6,000	0
法定準備金	5,445	5,368	77
資本準備金	3,938	3,938	0
利益準備金	1,507	1,429	78
再評価差額金	1,767	1,767	0
剰余金	4,976	7,205	2,229
任意積立金	6,223	8,423	2,200
退職慰労積立金	159	159	0
別途積立金	6,063	8,263	2,200
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	1,246	1,217	29
当期利益 (は当期損失)	1,766	1,776	10
その他有価証券評価差額金	332	844	512
自己株式	3	—	3
資本の部合計	18,518	21,185	2,667
負債及び資本の部合計	616,269	616,057	212

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経常収益	16,089	17,455	1,366
資金運用収益	13,454	14,713	1,259
貸出金利息	11,799	12,289	490
有価証券利息配当金	1,210	1,479	269
コールローン利息	155	506	351
買入手形利息	0	16	16
預け金利息	209	369	160
金利スワップ受入利息	8	1	7
その他の受入利息	69	49	20
役務取引等収益	1,692	1,603	89
受入為替手数料	828	798	30
その他の役務収益	863	805	58
その他業務収益	761	259	502
外国為替売買益	14	17	3
商品有価証券売買益	3	5	2
国債等債券売却益	743	213	530
国債等債券償還益	—	22	22
その他経常収益	180	878	698
株式等売却益	63	652	589
その他の経常収益	117	225	108
経常費用	19,041	20,368	1,327
資金調達費用	1,607	2,173	566
預金利息	705	1,104	399
コールマネー利息	6	35	29
借入金利息	29	36	7
社債利息	7	9	2
金利スワップ支払利息	460	142	318
その他の支払利息	397	844	447
役務取引等費用	732	669	63
支払為替手数料	134	137	3
その他の役務費用	598	531	67
その他業務費用	451	110	341
国債等債券売却損	29	1	28
国債等債券償還損	258	108	150
国債等債券償却	164	—	164
営業経費用	10,282	10,783	501
その他経常費用	5,968	6,631	663
貸倒引当金繰入額	5,189	5,660	471
貸出金償却	16	2	14
株式等売却損	469	613	144
株式等償却	207	242	35
その他の経常費用	85	111	26
経常利益 (は経常損失)	2,952	2,912	40

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
特 別 損 失	25	50	25
動 産 不 動 産 処 分 損	25	11	14
そ の 他 の 特 別 損 失	—	38	38
税 引 前 当 期 利 益 (は 税 引 前 当 期 損 失)	2,977	2,962	15
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	147	613	466
法 人 税 等 調 整 額	1,357	1,799	442
当 期 利 益 (は 当 期 損 失)	1,766	1,776	10
前 期 繰 越 利 益	750	750	0
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	—	38	38
中 間 配 当 額	192	192	0
利 益 準 備 金 積 立 額	38	38	0
当 期 末 処 分 利 益 (は 当 期 末 処 理 損 失)	1,246	1,217	29

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A) - (B)
当 期 末 処 分 利 益 (は 当 期 末 処 理 損 失)	1,246	1,217	29
任 意 積 立 金 取 崩 額	2,000	2,200	200
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000	2,200	200
計	753	982	229
利 益 処 分 額	231	231	0
利 益 準 備 金	39	39	0
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	192	192	0
役 員 賞 与 金	—	—	—
取 締 役 賞 与 金	—	—	—
監 査 役 賞 与 金	—	—	—
任 意 積 立 金	—	—	—
退 職 慰 労 積 立 金	—	—	—
別 途 積 立 金	—	—	—
次 期 繰 越 利 益	522	750	228

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	9年～30年
動 産	3年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前当期損失はそれぞれ0百万円増加しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(693百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 48百万円
- 子会社の株式総額 0百万円
- 子会社に対する金銭債権総額 46百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 7,737百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 537百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,520百万円、延滞債権額は21,529百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は251百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,691百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,992百万円であります。

なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、13,815百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 825百万円

担保資産に対応する債務

預 金 4,816百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券34,903百万円を差し入れております。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 799百万円

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。

26. 社債は、劣後特約付社債であります。

27. 1株当たりの当期損失 22円96銭

28. 商法290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、332百万円であります。

29. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下32.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 100百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	1,000百万円	1,017百万円	17百万円	17百万円	-百万円
その他	1,873	1,885	11	34	23
合 計	2,873	2,902	28	51	23

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	うち益	うち損
		計上額				
株式	1,741百万円	1,612百万円		128百万円	27百万円	156百万円
債券	78,138	78,863		724	976	251
国債	37,057	37,544		486	488	1
地方債	99	108		8	8	-
社債	40,980	41,210		229	479	249
その他	2,344	2,311		32	14	47
合計	82,224	82,787		563	1,018	454

なお、上記の評価差額から繰延税金負債231百万円を差し引いた額332百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式等について368百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等としております。なお、この場合の時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

30．当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
22,212百万円	806百万円	498百万円

31．時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	50百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	0
その他有価証券	
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	584

32．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,350百万円	46,393百万円	15,310百万円	9,000百万円
国債	2,000	20,215	6,810	8,000
地方債	-	-	100	-
社債	6,350	26,178	8,400	1,000
その他	800	1,266	399	1,500
合計	9,150	47,660	15,710	10,500

33．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,203百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが102,753百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34．自己株式は、従来、株式に含めて計上してはありましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年4月19日付内閣府令第36号)により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は3百万円、資本の部は3百万円それぞれ減少しております。

(損益計算書関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額124百万円
子会社との取引による費用総額230百万円

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期(百万円)			前期(百万円)		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,048	-	1,048	874	-	874
減価償却累計額相当額	562	-	562	433	-	433
期末残高相当額	485	-	485	441	-	441

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期(百万円)			前期(百万円)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
	192	314	506	159	303	462

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当期(百万円)	前期(百万円)
支払リース料	205	181
減価償却費相当額	180	159
支払利息相当額	24	25

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

平成13年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,131百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	531百万円
減価償却費損金算入限度超過額	421百万円
その他	377百万円

繰延税金資産合計 6,462百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 231百万円

繰延税金負債合計 231百万円

繰延税金資産の純額 6,231百万円

(添付資料)

株式会社 東北銀行

役員の変動(平成14年6月27日付)

1. 代表者の変動

加藤 剛一 (現 代表取締役会長) 取締役会長に就任予定

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

熊谷 祐三 (現 非常勤監査役) 非常勤取締役に就任予定

(注) 熊谷祐三氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

(2) 退任予定取締役

新井田 敬一 (現 常務取締役)

圓子 信孝 (現 取締役人事部長) 常勤監査役に就任予定

(3) 新任監査役候補

圓子 信孝 (現 取締役人事部長) 常勤監査役に就任予定

岩館 正 (現 菱和土地株式会社代表取締役) 非常勤監査役に就任予定

(現 菱和産業株式会社代表取締役)

(現 菱和ハウス株式会社代表取締役)

(注) 岩館正氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

熊谷 祐三 (現 非常勤監査役) 非常勤取締役に就任予定

藤島 剛 (現 非常勤監査役)

(5) 昇格予定取締役

笹渡 守 (現 取締役本店営業部長) 常務取締役に就任予定

藤元 隆一 (現 取締役経営企画部長) 常務取締役に就任予定

以上

経 歴 書

くまがい ゆうぞう
氏 名 熊 谷 祐 三
生年月日 昭和 2 2 年 8 月 7 日生
本 籍 地 岩 手 県 盛 岡 市

(学 歴)

昭和 4 6 年 3 月 慶應義塾大学法学部卒業

(略 歴)

平成 3 年 3 月 盛岡ガス株式会社取締役社長
平成 3 年 1 1 月 盛岡ガス燃料株式会社取締役社長
平成 4 年 3 月 盛岡ガスサービス株式会社取締役社長
平成 5 年 8 月 株式会社出光ホームガスセンター岩手
取締役社長
平成 6 年 6 月 株式会社東北銀行監査役 (非常勤)

現在に至る

以 上

経 歴 書

氏 名 まるこ のぶたか
圓 子 信 孝
生年月日 昭和 1 8 年 1 0 月 1 0 日生
本 籍 地 岩手県盛岡市

(学 歴)

昭和 4 2 年 3 月 東洋大学経済学部卒業

(略 歴)

昭和 4 2 年 4 月 当行入行
平成 3 年 4 月 システム部長
平成 6 年 4 月 資金証券部長
平成 9 年 6 月 取締役事務統括部長
平成 1 1 年 4 月 取締役人事部長兼秘書室長
平成 1 3 年 4 月 取締役人事部長

現在に至る

以 上

経 歴 書

いわだて ただし
氏 名 岩 館 正
生年月日 大正 1 4 年 4 月 2 4 日生
本 籍 地 岩 手 県 盛 岡 市

(学 歴)

昭和 1 7 年 1 2 月 岩 手 県 立 盛 岡 商 業 学 校 卒 業

(略 歴)

昭和 4 6 年 2 月 菱 和 土 地 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
昭和 4 8 年 1 月 菱 和 産 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
昭和 5 3 年 2 月 菱 和 ハ ウ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
現 在 に 至 る

以 上

平成 1 3 年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

【 目 次 】

平成13年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. ROE	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	8
消費者ローン残高	単	8
中小企業等貸出比率	単	8
6. 預金、貸出金の状況	単	8
7. 有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	9
(2)評価損益	単・連	9

平成13年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
業 務 粗 利 益	13,117	506	13,623
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,825	672	13,497
国内業務粗利益	13,152	307	13,459
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,696	637	13,333
資 金 利 益	11,733	659	12,392
役 務 取 引 等 利 益	959	24	935
そ の 他 業 務 利 益	459	328	131
(うち国債等債券損益)	456	331	125
国際業務粗利益	35	199	164
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	128	36	164
資 金 利 益	114	33	147
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	149	167	18
(うち国債等債券損益)	164	164	0
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,282	501	10,783
人 件 費	5,329	364	5,693
物 件 費	4,506	76	4,582
税 金	446	61	507
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,834	6	2,840
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,543	171	2,714
一般貸倒引当金繰入額	1,828	3,748	1,920
業 務 純 益	4,663	3,744	919
うち国債等債券損益(5勘定戻)	291	165	126
臨 時 損 益	7,615	3,783	3,832
不良債権処理額	7,033	3,230	3,803
貸 出 金 償 却	16	14	2
個別貸倒引当金純繰入額	7,017	3,277	3,740
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	-	60	60
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	5,205	519	5,724
株 式 等 関 係 損 益	613	410	203
株 式 等 売 却 益	63	589	652
株 式 等 売 却 損	469	144	613
株 式 等 償 却	207	35	242
そ の 他 臨 時 損 益	32	142	174
経 常 利 益	2,952	40	2,912
特 別 損 益	25	24	49
うち動産不動産処分損益	25	14	11
動 産 不 動 産 処 分 益	-	-	-
動 産 不 動 産 処 分 損	25	14	11
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	2,977	15	2,962
法人税、住民税及び事業税	147	466	613
法 人 税 等 調 整 額	1,357	442	1,799
当 期 利 益	1,766	10	1,776

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
連結粗利益	13,887	517	14,404
資金利益	11,855	674	12,529
役務取引等利益	1,379	24	1,403
その他業務利益	652	181	471
営業経費	10,613	499	11,112
貸倒償却引当費用	5,381	410	5,791
貸出金償却	80	8	72
個別貸倒引当金繰入額	7,126	3,386	3,740
一般貸倒引当金繰入額	1,825	3,804	1,979
株式等関係損益	613	410	203
その他	24	83	107
経常利益	2,697	102	2,595
特別利益	1	2	3
特別損益	26	24	50
税金等調整前当期純利益	2,721	78	2,643
法人税、住民税及び事業税	296	475	771
法人税等調整額	1,398	420	1,818
少数株主利益	152	31	183
当期純利益	1,771	8	1,779

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	5,098	3,786	1,312
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,834	6	2,840
職員一人当り(千円)	4,225	214	4,011
(2)業務純益	4,663	3,744	919
職員一人当り(千円)	6,949	5,651	1,298

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

全 体

(%)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.37	0.20	2.57
貸出金利回 (C)	2.70	0.06	2.76
有価証券利回	1.32	0.41	1.73
資金調達原価 (B)	2.14	0.17	2.31
預金債券等原価 (D)	1.99	0.15	2.14
預金等利回	0.12	0.07	0.19
経費率	1.86	0.08	1.94
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.71	0.09	0.62
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.03	0.26

国内部門

(%)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.28	0.11	2.39
貸出金利回	2.70	0.05	2.75
有価証券利回	1.23	0.36	1.59
資金調達原価 (B)	2.05	0.08	2.13
預金等利回	0.11	0.07	0.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.03	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	291	165	126
売却益	743	530	213
償還益	-	22	22
売却損	29	28	1
償還損	258	150	108
償却	164	164	-
株式等損益(3勘定戻)	613	410	203
売却益	63	589	652
売却損	469	144	613
償却	207	35	242

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	14年3月末 [速報値]		13年3月末	13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
(1)自己資本比率	7.01%	0.24%	0.09%	6.77%	7.10%
(2)基本的項目	16,225	74	2,155	16,151	18,380
(3)補完的項目	5,479	66	181	5,545	5,660
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,348	0	0	1,348	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,654	7	2,336	21,647	23,990
(6)リスクアセット	308,905	10,620	28,992	319,525	337,897

【連結】

（単位：百万円）

	14年3月末 [速報値]		13年3月末	13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
(1)自己資本比率	7.48%	0.28%	0.02%	7.20%	7.46%
(2)基本的項目	18,065	130	2,014	17,935	20,079
(3)補完的項目	5,513	71	189	5,584	5,702
(イ)うち自己資本に計上された 再評価差額	1,348	0	0	1,348	1,348
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,529	59	2,202	23,470	25,731
(6)リスクアセット	314,492	11,358	30,155	325,850	344,647

6. ROE【単体】

（%）

	14年3月期		13年3月期
		13年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.28	1.28	13.00
業務純益ベース	23.48	19.28	4.20
当期利益ベース	8.89	0.76	8.13

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	11,520	1,987	4,952	9,533	6,568
	延滞債権額	21,529	2,862	16,669	18,667	4,860
	3カ月以上延滞債権額	251	268	226	519	477
	貸出条件緩和債権額	10,691	4	7	10,695	10,684
	合計	43,992	4,576	21,402	39,416	22,590

貸出金残高(末残)	447,285	9,030	9,656	438,255	456,941
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.57	0.40	1.14	2.17	1.43
	延滞債権額	4.81	0.56	3.75	4.25	1.06
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.06	0.05	0.11	0.10
	貸出条件緩和債権額	2.39	0.05	0.06	2.44	2.33
	合計	9.83	0.84	4.89	8.99	4.94

【連結】

(単位：百万円)

		14年3月末		13年9月末	13年3月末	
			13年9月末比	13年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	11,620	1,951	4,933	9,669	6,687
	延滞債権額	21,944	2,985	16,842	18,959	5,102
	3カ月以上延滞債権額	251	268	233	519	484
	貸出条件緩和債権額	10,735	35	6	10,700	10,729
	合計	44,552	4,703	21,549	39,849	23,003

貸出金残高(末残)	444,257	8,269	10,905	435,988	455,162
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	2.61	0.40	1.15	2.21	1.46
	延滞債権額	4.93	0.59	3.81	4.34	1.12
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.06	0.05	0.11	0.10
	貸出条件緩和債権額	2.41	0.04	0.06	2.45	2.35
	合計	10.02	0.89	4.97	9.13	5.05

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
貸倒引当金	16,599	799	4,955	15,800
一般貸倒引当金	1,995	682	1,828	2,677
個別貸倒引当金	14,604	1,481	6,784	13,123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
貸倒引当金	16,945	872	5,054	16,073
一般貸倒引当金	1,994	695	1,840	2,689
個別貸倒引当金	14,950	1,567	6,893	13,383
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,230	5,442	8,437	12,788
危険債権	15,371	262	9,471	15,633
要管理債権	10,942	273	2,400	11,215
小計	44,545	4,908	20,310	39,637
正常債権	420,499	2,720	33,049	417,779
合計	465,045	7,628	12,738	457,417

4. 金融再生法開示債権の保全状況(14年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,230	18,230	6,167	100.00%
危険債権	15,371	14,335	11,810	93.26%
要管理債権	10,942	8,494	7,978	77.62%
小計	44,545	41,061	25,956	92.17%
正常債権	420,499			
合計	465,045			

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 11,682	8,813	2,868	- (650)	- (7,149)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 18,230 〔保全額 18,230〕 (保全率 100%)	破綻先債権 11,520
実質破綻先 6,548	4,859	1,689	- (709)	- (3,553)		危険債権 15,371 〔保全額 14,335〕 (保全率 93.26%)
破綻懸念先 15,371	5,832	8,503	1,035 (2,525)	引当率 70.924% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 10,942 〔保全額 8,494〕 (保全率 77.62%)	
要 注 意 先	要管理先 19,810	6,727	13,082	引当率 17.436% (貸倒実績率 3年累計)		小計 44,545 〔保全額 41,061〕 (保全率 92.17%)
	要管理先 以外の 要注意先 57,749	32,598	25,150	引当率 1.371% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 420,499	
正常先 353,883	353,883		引当率 0.056% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 465,045	412,715	51,294	1,035 (3,886)	- (10,703)	合計 465,045	

- (注) 1. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
 3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。
 4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	447,285	9,030	9,656	438,255	456,941
製造業	36,440	1,970	3,143	38,410	39,583
農業	2,734	73	171	2,661	2,563
林業	281	19	58	300	339
漁業	1,389	151	155	1,540	1,544
鉱業	1,301	19	218	1,320	1,519
建設業	67,461	2,192	3,563	65,269	71,024
電気・ガス・熱供給・水道業	3,708	773	291	2,935	3,417
運輸・通信業	10,234	948	1,061	11,182	11,295
卸売・小売業、飲食店	74,142	2,212	2,617	71,930	76,759
金融・保険業	8,095	868	954	7,227	7,141
不動産業	32,687	218	93	32,905	32,594
サービス業	69,076	46	3,411	69,030	72,487
地方公共団体	17,620	2,715	889	14,905	16,731
その他	122,117	3,476	2,172	118,641	119,945

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
消費者ローン残高	84,126	4,955	6,789	79,171	77,337
うち住宅ローン残高	73,899	4,883	6,712	69,016	67,187
うちその他ローン残高	10,226	71	76	10,155	10,150

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
中小企業等貸出比率	92.64	0.49	0.33	93.13	92.97

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
預金(末残)	571,982	3,148	6,665	568,834	565,317
(平残)	551,947	459	3,270	552,406	555,217
貸出金(末残)	447,285	9,030	9,656	438,255	456,941
(平残)	435,784	1,699	9,230	437,483	445,014

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	28	48	51	23	76	83	7
その他有価証券	563	868	1,018	454	1,431	2,070	639
株式	128	184	27	156	312	84	396
債券	724	1,227	976	251	1,951	1,960	8
その他	32	175	14	47	207	26	234
合計	592	915	1,070	478	1,507	2,154	646
株式	128	184	27	156	312	84	396
債券	742	1,233	993	251	1,975	1,984	8
その他	21	134	49	70	155	86	241

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
4. 平成14年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、332百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成14年3月末				平成13年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	28	48	51	23	76	83	7
その他有価証券	563	868	1,018	455	1,431	2,070	639
株式	129	183	27	156	312	84	396
債券	725	1,226	976	251	1,951	1,960	8
その他	32	175	14	47	207	26	234
合計	592	915	1,070	478	1,507	2,154	647
株式	129	183	27	156	312	84	396
債券	742	1,233	993	251	1,975	1,984	8
その他	21	134	49	70	155	86	241

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
4. 平成14年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、332百万円であります。